

主張

【改正出入国管理法への対応を】

昨年末、改正出入国管理法が成立しました。これは移民法では無いのかと、審議時間が十分に取れていないとかいう批判もありますが、現在、当地の中小零細企業は人手不足にあえいでおります。そう言う意味では、急迫する現状の働き手不足をなんとかする意味で、私は歓迎をしたいと思います。

もちろん、十分に生産性を上げられず、働き手を確保できない事業者に一義的に責任は在るのでしょうけれども、一次産業も含め当地の多くの事業者は、人手不足でその存立の危機にあるように思います。

総務省によると、昨年1月1日時点の熊本県の外国人は、前年同期比で1,913人増、増加率は全国の都道府県でトップです。その大きな要因は、平成28年4月の熊本地震であると分析されています。

つまり、宇和島地域も、同様に、復興工事などの需要増によっ

て、働き手が復興のための建設・土木業に流れ、玉突きのように他の分野・業種での人材不足が出ているのであります。そして、高齢化の更なる進行により、介護現場は恒常的な働き手不足の状況は改善できず、多くの事業者にとって死活問題であることは申すまでも無いことで有ります。

当地では、働く場所はあるのです。働き手がいらない、求人をして、求職者がいないのです。以前、新規雇用を必須要件とした市の事業者支援策の予算執行率が低いことを指摘したこともありましたが、その頃よりまして、復興需要という環境変化によって、この地では、現状にそぐはないものになってしまっています。

そう言う意味からも、是非に、この新入管法の施行に向けて、宇和島でも出来る準備を進められ、外国人労働者にも選ばれる地域としての体制整備についてご検討をいただきたいと思います。

議会報告

2018年12月議会で質問いたしました。

【1】病気休暇等の制度の適正に準備運用されているか

1. 医療機関の診療は確認されているか
2. 病気休暇が中長期に及ぶ際、籍を置く部署への配慮について
3. 復帰サポート、復帰後のサポートについてはどう成されているか

【3】学童保育の待機児童問題について

1. 現状と対策を問う

2018年9月に新・放課後子ども総合プランが発表されました。

背景として、今後ますますの需要増があり、待機児童を解消する為の放課後児童クラブの追加的整備が必要とされている一方で、その対応として行われてきた、小学校内で放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業を一体的に行う、いわゆる「一体型」の実施が目標に達していないとされています。宇和島でも、新たな整備場所として、学校施設を徹底的に活用するべきであります。空き教室が無いと言う、行政独特の理屈を信じる者などいません。

国全体の目標として課後児童クラブの80％を小学校内で実施することを目指すとされているのだから、宇和島でも取り組みに加速をしていただきたい。

【5】学校プールの整備について

1. 「脱 1校1プール」について検討されたか

所管の答弁によると、改修費を50年の寿命で償却するとして1年に440万円。水道代等の維持管理費に100万として、プールには1年あたり540万円のコストがかかると試算されました。

千葉県佐倉市、神奈川県海老名市、徳島市、名古屋市、岡山市、松阪市など、プールを廃止し、水泳の授業を公営プールや民間のスイミングスクールでおこなうなどの動きがあることは、前の議会でお伝えしましたので、今回は、先生方の水泳指導のスキルがどうかという切り口で話してみました。学校は、水泳の指導について、自信を持っているのでしょうか。皆が精通しているわけでは無いと思われます。

議会報告

2019年3月議会で質問いたしました。

【1】自衛官募集協力について

1. 宇和島市は、どう資料提供しているか

【2】学力向上の為に

1. 英語教育環境整備について
2. プログラミング教育環境整備について
3. 道徳教育は、どうスタートしたか

【4】入札制度の改革について

1. 低入札制度の検討はなされるか
2. 予定価格の公表時期の見直しは成されるか
3. JV結成義務の撤廃は検討されているか

【6】竹藪管理の必要性について、再び

改めて、愛大の 森先生の地盤災害についての報告書を読みましたが、やはり調査対象が、深層崩壊と分析されたものについてのレポートで、その他の土砂崩れ全般に至るものではないものです。吉田町のみかん農家の方にお話を聞くと、崩壊箇所の多くは、やはり、整備されていない竹林(竹やぶ)や、手入れが十分でない杉櫓の人工林であるといえます。

1. 放置竹林は土砂崩れに影響していると言われているが
2. 耕作放棄地への竹の浸食へどう対処するか

竹などのその土地の生む産物がお金になるコトが、一番の防災になると考えます。再生産可能な状態を維持していく適切な管理という意味でも、森林環境譲与税という新たな財源から、域内での資源循環と再生産可能な事業化を検討し、誘導していただくよう提案致します。

【3】減薬を進める為に

1. 多剤投与の実態は把握しているか

一日当たり使用している薬ということを指標とした場合、7種類以上の内服薬を処方されている方の割合は、65才以上で4割、80才以上で6割になります。

2. 多剤処方の問題をどう評価しているか

1)有害事象、つまり、たくさんの薬を服用することによって、意識障害・低血糖・肝機能障害、電解質異常、ふらつき・転倒などの症状が出ます。2)処方される薬の数や服薬回数(1日に1回だとか、3回、場合によっては4回とか)が多いほど、処方された薬のうち、適切に服薬された薬の割合である、服薬アドヒアランスが下がります。

3. 多剤投与の適正化にどう動くか

昨年、厚労省は「高齢者の医薬品適正使用の指針」の骨子を明らかにしましたが、指針の対象は、一般的な疾患である、不眠であるとか、高血圧、認知症、糖尿病、高脂血症などであります。

骨子の中で、「全ての使用薬剤に対して薬物治療の必要性を適宜再考する」とし、急性期の病状が安定した患者や長期通院中の患者を対象に「処方の優先順位と減量や中止」を求めています。

4. 残薬削減にも取り組むべきだと思うが

定期に受診し処方されている薬がある方に限定した統計でありますが、4割程度の患者さんが残薬を経験しているといえます。また、福岡市の薬剤師会の節約バッグ運動による調査データでは、残薬予防を意識して取り組んだ結果、薬剤費の削減率が21.05%に上ったと報告されました。

【5】授業改善を考える

1. 授業の上手さとは
2. 授業の上手い教師のお手本を見て努力する現場でありたいが
3. 給食指導はどうなされているか
4. 自己肯定感を高める授業を

埼玉県の長谷川先生も熊本県の椿原先生も、また、提唱者の向山先生もそうです。

みんなを百点にする。例えば、みんなが跳び箱を跳べる。

支援が必要な子でも、一緒に授業に参加できる。発達障害のある子どもたちもまた、一緒に学ぶことが出来る。そんな、教育技術の共有を提唱する先生方の指導の結果であるさまざまな事実。その根底には、自己肯定感があり、それは、小さな成功やみんなが参加出来たという繰り返される経験があります。それらをテンポ良く積み重ねる授業の組み立てを広げていけないでしょうか。



IPU短期大学部学祭



JC卒業式忘年会



吉田町マラソン



港の街の散歩道



小樽視察



城南中文化祭



西江寺登山式



津島中文化祭



椿原先生講演



鶴島小学校学習発表会



南予マラソン



自民党拡大役員会



防災フェア



公明党賀詞交歓会



商工会議所賀詞交歓会



愛媛銀行 報告会



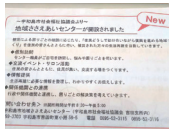
吉田秋祭り



商工会議所優良従業員表彰



立正保育園お茶会



地域支え合いセンター開設

【4】認知症に備えを

1. 軽度認知障害を早期に発見し、予防に取り組むことが大切

認知症については、研究が進み、「軽度認知障害(MCI)」を早期発見することが大切だと指摘されています。MCIから健常に戻る条件も分かってきて、それは、予防の大きな励みになると思います。

早期発見には、専門家無くても行動観察から認知症のリスクを判定できる「MCIチェックリスト」の活用が有効であります。また、かかりつけ医を持つことも早期発見・予防に有効です。

そして、認知症の多くは、それまでの生活習慣病、運動しないとか、人と交流しないとかいったライフスタイルなどが複合的な原因となると言われていますから、こうした原因に対処すれば、完全とは言えなくても、死ぬまでに発症しないとか、症状が軽く済むということになります。

事実、MCIになるとその後の4年間で半分が認知症にすすむ一方で、平均26%の人が健常に戻ると言われているのです。

また、MCIスクリーニング検査(2～3万円費用がかかる)は有効であるとされていますが、検査費用の一部助成という考えも有りではないかと思います。

前に、歯科と内科医との連携で、糖尿病の早期発見早期治療、重症化予防に取り組んでいる自治体があることは紹介したことがありますが、認知症についても、かかりつけ医が歯科医や調剤薬局と連携して早期発見が可能であります。認知症の早期発見に対して積極的なアプローチで持って地域全体で取り組んで頂きたい。

2. 運動機能の低下と認知症リスクについて

3. 介護の人手不足に対して

4. 特別養護老人ホーム等を子どもの居場所にする動きについて

【6】集住についてどう考える

1. 人口減を前提に地域を考える

人口が激減する近隣自治体が合併しても根本的な解決とは成らないと思います。税収が減り、自治体財政が悪化すれば、職員確保さえままならないのです。行政サービスは、機能を失うことになるといわれています。

住民は、75才以上。多くは一人暮らし、商品を運ぶトラックドライバーも不足します。路線バスも縮小して、ますます、買い物難民は増えます。公費で、これらの問題を解決しようとしても、少子化で社会の支え手自体が減っていくのです。人々が集まって住むという発想が必要では無いですか。地域が立ちゆかなくなって検討したのでは間に合わないのです。Aコープの店舗やガソリンスタンドが無くなり、学校も無くなった、その先にあるもの・ことをイメージして準備していくことが必要だと思います。

2. 機能を縮小・集約して維持する「コンパクトシティ」の考えをどう採り入れる

例えば、公共下水には、サービスエリア決定の尺度に人口密度があるように、住民サービスのほとんどが、集住により効率を上げることが出来ます。当市にも、目標年次を2036年にした、宇和島市立地適正化計画というものが在り、2012年に策定された「宇和島市都市計画マスタープラン」で、コンパクトなまちづくりに取り組んできたこととされています。居住誘導区域への誘導について、どんな事業を行っていくのでしょうか。